

令和7年度 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業 実施体制(姫路市教育委員会)

日本語指導のRPDAサイクルについての研究による、日本語指導体制モデルの整備

【課題】

日本語指導を必要とする児童生徒等の増加により、日本語指導の体制づくりや指導方法について市内各学校で共有する必要がある。研究とともに周知を進める。

【実施事業の概要】

・東光中学校を日本語指導の指導体制モデル校とし、研究を実施。

- ・市内の地域人材確保及び連携を促進。
- ・日本語指導の指導方法や体制づくりの周知。
- ・ICTを活用した支援方法の研究。
- ・成果を市のホームページや通信で発信。
- ・拠点型初期日本語指導教室の実施

・東光中学校による
日本語指導RPDCA
サイクルの研究

・拠点型初期日本語
指導教室における初
期日本語指導の実施

・「特別の教育課程」に
よる個別の指導計画
の作成等の助言
・「特別の教育課程」に
おける効果と課題の共
有

・大学教員、担当教員、
担任等による連絡協
議会の実施
・DLAの実施方法につ
いて説明
・JSLカリキュラム説明

・母語が分かる支援
員(バイリンガル支
援員(スタディサポ
ーター・通訳))を学校
園に配置・派遣

・校内支援体制づくり
についての助言
・JSLカリキュラムに基
づく授業づくりにつ
いての助言

日本語能力測定によ
り日本語能力の伸び
を測定
(向上率90%)

教員アンケートによる
評価
「連絡協議会等によ
り指導体制・指導方
法について共通理解
が促された。」
(肯定的評価100%)

【期待される成果】

・効果的な日本語指導の指導方法及びICTを活用した教育・支援について研究を行い、日本語指導に取り組む市内学校へ周知を図ること、市としての日本語指導体制の充実やICTを活用した生徒、保護者等へのきめ細かな支援につながる。

・連絡協議会や拠点型初期日本語指導教室を開催することにより本市における支援体制や支援員の活用方法、日本語指導体制モデル等について、共通理解を図ることができる。また、日本語と教科の統合学習や在籍学級における日本語指導の必要性、また取り出し指導の効果的な方法、将来を見据えた進路指導の充実等を知らせ、指導方法を研修することができる。

・支援児童生徒の母語が使用できる支援員の派遣により、渡日歴の浅い子どもや保護者にとって支援員が心の拠り所になり、心の安定を図ることができる。